

参考資料 - 1

国土交通省における沿岸域管理に関する取組の経緯

国土交通省における沿岸域管理に関する取組の経緯

第3次全国総合開発計画以降の国土交通省における沿岸域管理に関する主な取組の経緯

年代	取 組 内 容
1977	第3次全国総合開発計画（国土庁） 初めて「沿岸域」を国土空間として記述。
1987	第4次全国総合開発計画（国土庁） 「地方公共団体が主体となり、沿岸域の総合的な利用計画を策定する。国は計画策定のための指針を明らかにするほか、計画の実現に向けて地方公共団体を支援する」とされた。
1988	沿岸域利用保全指針策定開始（建設省）
1990	沿岸域の総合的な利用計画策定のための試行的指針（国土庁）
1992	伊勢湾港湾計画の基本構想（運輸省）
1995	大阪湾港湾計画の基本構想（運輸省）
1996	東京湾港湾計画の基本構想（運輸省）
1998	第5次全国総合開発計画（国土庁） 「地方公共団体が主体となり、沿岸域圏の総合的な管理計画を策定し、「沿岸域圏管理」に取り組む。国は計画策定指針を明らかにし、地方公共団体を支援する。」とされた。
2000	沿岸域圏総合管理計画策定のための指針（国土庁）
2001	沿岸域管理研究会提言
2002	国土審議会基本政策部会報告「国土の将来展望と新しい国土計画制度のあり方」

このほか、近年以下のような提言が出されている。

・2000年

2000年アピール

- 沿岸域の持続的な利用と環境保全のための提言 - (日本沿岸域学会)

・2002年

21世紀におけるわが国の海洋政策に関する提言（日本財団）